

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第83期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	中央発條株式会社
【英訳名】	CHUO SPRING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 原田 武彦
【本店の所在の場所】	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地
【電話番号】	052 623 - 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 竹内 傑
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区平塚一丁目13番12号
【電話番号】	03 3786 - 3500
【事務連絡者氏名】	東京営業所所長 木村 昭憲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	34,157,767	37,953,348	41,879,037	72,381,760	79,805,727
経常利益(千円)	551,857	432,454	444,016	1,740,847	1,326,332
中間(当期)純利益(千円)	323,997	159,367	258,534	974,215	767,296
純資産額(千円)	42,360,837	43,419,335	46,077,049	43,208,457	43,679,812
総資産額(千円)	68,682,135	73,837,939	79,415,885	74,780,699	75,331,044
1株当たり純資産額(円)	664.97	681.96	724.54	677.04	685.29
1株当たり中間(当期)純利益(円)	5.09	2.50	4.06	13.92	10.80
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)					
自己資本比率(%)	61.7	58.8	58.0	57.8	58.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,409,300	482,607	1,331,298	3,864,399	2,384,811
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,480,891	1,557,091	1,487,507	4,114,408	3,647,882
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	271,206	180,992	133,770	411,751	259,737
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	6,830,840	5,394,944	4,914,869	6,465,005	5,110,821
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(名)	3,420	3,783	4,077 (1,245)	3,596	4,254

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第82期中間連結会計期間より、昆山中発六和機械有限公司と天津中発華冠機械有限公司を連結の範囲に含めております。

3. 第82期中間連結会計期間より、天津中発富奥弹簧有限公司を持分法適用会社としております。

4. 第83期中間連結会計期間より、昆山中和弹簧有限公司を連結の範囲に含めております。

5. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	25,430,477	27,151,739	28,662,232	53,000,960	55,936,426
経常利益(千円)	217,256	252,856	332,447	1,074,676	821,483
中間(当期)純利益(千円)	176,259	154,290	255,312	782,973	421,111
資本金(千円)	10,837,208	10,837,208	10,837,208	10,837,208	10,837,208
発行済株式総数(株)	63,855,994	63,855,994	63,855,994	63,855,994	63,855,994
純資産額(千円)	41,848,403	43,479,716	45,331,416	43,077,972	43,217,714
総資産額(千円)	60,055,647	62,661,557	66,653,842	63,166,689	62,942,295
1株当たり純資産額(円)	656.92	682.91	712.81	675.30	678.32
1株当たり中間(当期)純利益(円)	2.77	2.42	4.01	11.22	5.67
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)					
1株当たり中間(年間)配当額(円)	4.00	4.00	4.00	8.00	8.00
自己資本比率(%)	69.7	69.4	68.0	68.2	68.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(名)	1,411	1,453	1,471 (307)	1,393	1,474

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

（1）当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（％）	関係内容
（非連結子会社） 天津中星汽车零部件有限公司	中華人民共和国 天津市	30,000千人民元	シャシばね製造販売	50.0 [50.0]	役員の兼任 3名

（注）1．議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

2．持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

（2）当中間連結会計期間において、以下の会社が合弁解消により、関係会社ではなくなりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（％）	関係内容
（持分法非適用関連会社） Chuo Mubea Suspension Components Co.	アメリカ合衆国 ケンタッキー州	3,000千US\$	シャシばね製造販売	50.0	役員の兼任 1名

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成17年9月30日現在

製品区分の名称	シャシばね	精密ばね	ケーブル	その他	管理部門	合計
従業員数（名）	688 (322)	346 (128)	1,326 (491)	148 (124)	1,569 (180)	4,077 (1,245)

（注）従業員数は就業人員（当グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー・人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（名）	1,471 (307)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー・人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（3）労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当グループの主要な得意先である国内自動車業界におきましては、軽自動車を含む乗用車が堅調に推移し、国内生産台数は前年同期と比べ、1.2%増加いたしました。

このような状況において当グループは、自動車関連では「冷間成形横力制御ばね（"SASC"）」をはじめとするコア商品の改良開発に努めるとともに、非自動車関連では、昨年新たに開発したエレベーター防火設備の「遮炎・遮煙スクリーン（"ファイヤーセーバー"）」の販売拡大など、研究開発や販売拡大、コスト競争力の確保など、トータルな企業体質の強化に取り組んでまいりました。

収益の確保につきましては、製造コストの徹底した改善と費用の削減に取り組むとともに、ものづくりの強化やグループ各社を含めた効率的な生産体制整備を推進してまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高につきましては、前年同期比10.3%増の418億7千9百万円となりました。

利益につきましては、社内合理化改善や売上増による付加価値の増などの増益要因があった反面、製品価格の低下や、原材料の値上げなどの減益要因もあり、経常利益で4億4千4百万円と、前年同期比2.7%の増益にとどまりました。

税引後の中間純利益は、為替差益の増などにより、前年同期比62.2%増益の2億5千8百万円となりました。

製品区分別の業績は次のとおりであります。

シャシばね分類の売上につきましては、前連結会計年度に比べ重ね板ばねが8.0%、つる巻ばねが30.0%、スタビライザが前期比20.1%それぞれ増加したことにより、全体では同19.7%の増加となりました。

精密ばね分類の売上につきましては、同じく線ばねが9.4%、薄板ばねが同3.7%、ニットメッシュばねが7.2%、座金ばねが23.8%とそれぞれ増加したことにより、全体では同6.5%の増加となりました。

ケーブル分類の売上につきましては、同じくコントロールケーブルが11.7%、トランスミッションケーブルが7.4%とそれぞれ増加したことにより、全体では同11.2%の増加となりました。

その他の売上につきましては、同じく自動車用品等が増加したことにより、全体では1.1%の増加となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[日本]

国内は、自動車メーカー向けの売上が好調であったことにより、売上高は348億8千5百万円（前年同期比4.9%増）となりました。また営業利益も売上増加による付加価値の増加及び社内合理化改善により、13億4千8百万円（同29.5%増）となりました。

[北米]

米国は、引き続き好調な経済状況により、売上高は46億1千3百万円（同38.8%増）となりました。営業利益は、鋼材価格の上昇や労務費の増加などにより、1億2千5百万円（同34.7%減）となりました。

[アジア]

アジアは、中国やインドの好調な経済状況により、売上高は48億5千1百万円（同37.7%増）となりました。営業損失は、鋼材価格の上昇などにより、6千2百万円（前年同期は営業利益8千7百万円）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は49億1千4百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ、4億8千万円の減少（同8.9%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13億3千1百万円（同175.9%増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が4億6千3百万円（同20.2%増）計上されたこと及び、減価償却費14億5千2百万円などによる増加と、法人税等の支払額3億9千5百万円などの減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14億8千7百万円（同4.5%減）となりました。これは主に有形固定資産取得による支出15億1千万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億3千3百万円(同26.1%減)となりました。これは主に配当金の支払額2億5千4百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品区分の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
シャシばね	12,858,602	20.7
精密ばね	9,619,934	7.3
ケーブル	11,505,109	11.9
その他	3,552,071	55.1
合計	37,535,718	0.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 内部取引は消去しております。
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 4. 前連結会計期間末から製品区分を変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 受注実績

当グループ(当社及び連結子会社)は、トヨタ自動車株式会社をはじめとして、各納入先より四半期毎及び翌月の生産計画の提示を受け、当グループ(当社及び連結子会社)の生産能力を勘案して生産計画をたて生産しております。このため受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

製品区分の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
シャシばね	12,722,475	19.7
精密ばね	9,635,181	6.5
ケーブル	11,524,814	11.2
その他	7,996,565	1.1
合計	41,879,037	10.3

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 内部取引は消去しております。
 3. 前連結会計期間末から製品区分を変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。
 4. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	10,481,444	27.6	11,015,025	26.3

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社は、中長期に向けて、既存製品の競争力を大幅に強化するための新技術・新製品の開発を積極的に進めております。

当中間連結会計期間における主な成果としては、

シャシばね分類では、「冷間成形横力制御ばね”SASC”」が自動車の乗り心地や操縦安定性の向上に加え、製造時のCO₂排出量を30%削減できる環境型製品として注目を集め、国内外で多くの乗用車で採用されています。また、新しい機能を織り込んだ次世代SASCの開発も順調に進んでいます。スタビライザについては、アクティブ制御スタビライザの開発が完了し、この夏に量産を開始しました。また、この商品に続く新たな高機能・低コストの応用製品の開発にも着手いたしました。

精密ばね分類では、自動車エンジン用の弁ばねの新しい設計手法として当社独自開発の動弁系ダイナミックシミュレーション技術を活用して精度の高い設計提案を開発初期段階から実現することができました。また、新規開発材料を使用した自動車エンジン用高強度弁ばねの開発も積極的に行うと共に、藤岡工場に専用の新ラインを増設し、品質と生産効率の向上を計っています。一方、排気系耐熱ばね部品ではレアメタル高騰のリスクを低減した新材料を開発し、カーメーカーの採用が開始されました。また、新たな分野の高付加価値精密ばね部品の開発にも着手し、今後の事業拡大に向けた取り組みを行っています。

ケーブル分類では、3D-CADと当社独自開発の配索シミュレーションを駆使したコントロールケーブルの新設計システムにより、短期間での開発を可能にし、スムーズな量産化を行っております。また、パーキングブレーキケーブルを中心に要素部品の高性能化や配索性能向上に向けた研究開発を実施しております。

その他、建築分野では、排煙窓開閉装置の操作ボックスをモデルチェンジし、意匠性と機能を大幅に向上しました。また、エレベータ防火設備の「遮炎・遮煙スクリーン”ファイヤーセーバー”」について適用サイズ拡大と新規顧客への展開を行った結果、販売拡大に寄与することができました。また、更なる事業拡大の一環として当社のコア技術の一つである無線通信技術とコントロールケーブルを応用した新製品開発にも取り組んでいます。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、165,471千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、以下の通りであります。

会社名 事業所名	所在地	製品区分の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 藤岡工場	豊田市深見町	シャシばね	建屋	390,000	188,000	自己資金	平成17年6月	平成17年10月	20%増加
当社 藤岡工場	豊田市深見町	シャシばね	製造設備	490,000	-	自己資金	平成17年7月	平成18年2月	20%増加

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

（注）「消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月22日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	63,855,994	63,855,994	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	-
計	63,855,994	63,855,994	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成17年4月1日～平成17年9月30日	-	63,855,994	-	10,837,208	-	11,128,923

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	15,628	24.48
愛知製鋼株式会社	愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地	4,788	7.50
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	3,125	4.89
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	3,048	4.77
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,270	3.56
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴 海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	1,706	2.67
中発取引先持株会	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地	1,569	2.46
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,436	2.25
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,312	2.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,175	1.84
計	-	36,060	56.47

(注) 株式会社UFJ銀行より、平成17年8月17日付で提出されました大量保有報告書により、平成17年8月11日現在、同社名義の株式のうち同社の完全子会社である株式会社UFJエクイティインベストメンツが所有していた2,057千株(議決権比率3.28%)は、株式会社UFJ銀行の所有となった旨の報告を受理しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 260,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,546,000	62,546	-
単元未満株式	普通株式 1,049,994	-	-
発行済株式総数	63,855,994	-	-
総株主の議決権	-	62,546	-

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中央発條株式会社	名古屋市緑区鳴海町 字上汐田68番地	260,000	-	260,000	0.41
計	-	260,000	-	260,000	0.41

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	508	469	475	489	479	518
最低(円)	436	436	440	467	439	460

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		5,527,933		5,001,407		5,244,024	
2. 受取手形及び売掛金		16,215,048		17,828,036		17,663,152	
3. 有価証券		-		4,157		88,511	
4. たな卸資産		6,610,583		7,165,170		7,019,527	
5. 繰延税金資産		817,345		848,281		855,195	
6. 未収入金		339,186		244,843		351,673	
7. その他		459,101		456,681		254,387	
貸倒引当金		95,555		75,718		120,213	
流動資産合計		29,873,644	40.5	31,472,859	39.6	31,356,259	41.6
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物及び構築物	2	7,818,932		7,478,311		7,582,704	
2. 機械装置及び運搬具	2	9,664,382		10,967,493		10,515,582	
3. 土地	2	8,202,129		8,289,711		8,198,576	
4. その他		2,168,725	27,854,169	2,169,237	28,904,753	2,134,054	28,430,918
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定		66,665		51,850		59,257	
2. その他		475,740	542,405	435,165	487,016	409,754	469,012
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		12,777,902		16,084,770		12,584,841	
2. 関係会社出資金		548,591		583,323		537,894	
3. 長期前払費用		109,249		64,106		55,722	
4. 繰延税金資産		385,271		228,102		368,376	
5. 前払年金費用		1,261,952		1,141,018		1,204,799	
6. その他		541,951		591,555		488,754	
関係会社投資評価引当金		-		1,587		88,650	
貸倒引当金		57,197	15,567,720	140,034	18,551,256	76,882	15,074,854
固定資産合計		43,964,295	59.5	47,943,026	60.4	43,974,785	58.4
資産合計		73,837,939	100.0	79,415,885	100.0	75,331,044	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		12,138,723		13,192,340		13,050,618	
2. 短期借入金	2	902,513		1,003,594		772,881	
3. 未払金		448,300		616,188		743,683	
4. 未払費用		1,956,973		1,840,088		1,668,903	
5. 未払法人税等		137,104		118,163		458,716	
6. 繰延税金負債		12,842		26,623		19,773	
7. 賞与引当金		1,484,686		1,461,325		1,441,998	
8. その他		461,979		800,376		555,278	
流動負債合計		17,543,123	23.8	19,058,699	24.0	18,711,853	24.8
固定負債							
1. 長期借入金	2	1,680,796		1,834,433		1,870,269	
2. 繰延税金負債		4,501,701		5,770,195		4,347,462	
3. 退職給付引当金		2,798,640		2,488,851		2,535,819	
4. 役員退職慰労引当金		529,198		404,867		567,936	
5. 連結調整勘定		345,508		256,997		301,252	
6. その他		205,138		245,942		164,619	
固定負債合計		10,060,984	13.6	11,001,287	13.9	9,787,359	13.0
負債合計		27,604,107	37.4	30,059,987	37.9	28,499,213	37.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,814,497	3.8	3,278,848	4.1	3,152,019	4.2
(資本の部)							
資本金		10,837,208	14.7	10,837,208	13.6	10,837,208	14.4
資本剰余金		11,128,923	15.1	11,128,923	14.0	11,128,923	14.8
利益剰余金		16,290,930	22.0	16,445,806	20.7	16,546,430	21.9
その他有価証券評価差額金		6,208,338	8.4	8,156,025	10.3	5,958,542	7.9
海外子会社の土地再評価差額金		135,696	0.2	156,799	0.2	135,696	0.2
為替換算調整勘定		1,110,713	1.5	543,719	0.7	836,312	1.1
自己株式		71,049	0.1	103,994	0.1	90,677	0.1
資本合計		43,419,335	58.8	46,077,049	58.0	43,679,812	58.0
負債、少数株主持分及び資本合計		73,837,939	100.0	79,415,885	100.0	75,331,044	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			37,953,348	100.0		41,879,037	100.0		79,805,727	100.0
売上原価			32,879,963	86.6		36,575,983	87.3		69,068,079	86.5
売上総利益			5,073,385	13.4		5,303,053	12.7		10,737,648	13.5
販売費及び一般管理費	1		4,720,816	12.5		4,922,132	11.8		9,439,543	11.9
営業利益			352,568	0.9		380,921	0.9		1,298,104	1.6
営業外収益										
1. 受取利息		10,602			33,674			67,981		
2. 受取配当金		72,062			102,300			141,946		
3. 為替差益		61,511			144,428			-		
4. 固定資産売却益	2	5,841			2,171			6,479		
5. 受取保険金		2,341			-			19,826		
6. 固定資産賃貸料		29,325			32,284			59,723		
7. 連結調整勘定償却額		44,255			44,255			88,510		
8. 持分法による投資利益		-			3,833			-		
9. その他		102,807	328,747	0.9	42,439	405,387	1.0	151,623	536,091	0.7
営業外費用										
1. 支払利息		38,594			36,055			93,504		
2. 為替差損		-			-			113,080		
3. 固定資産除却売却損	3	80,739			36,923			109,674		
4. 持分法による投資損失		6,299			-			8,652		
5. 遊休資産減価償却費		93,095			55,931			69,815		
6. 設備移設費用		-			42,860			-		
7. たな卸資産評価損		-			90,243			-		
8. その他		30,132	248,861	0.7	80,277	342,291	0.8	113,134	507,863	0.6
経常利益			432,454	1.1		444,016	1.1		1,326,332	1.7
特別利益										
1. 投資有価証券売却益		34,885			-			202,569		
2. 固定資産売却益	2	13,740			74,978			13,740		
3. 厚生年金基金代行部分返上益		-			-			229,152		
4. 新エネルギー対応事業者補助金		-			-			121,299		
5. インフレ会計修正益		-			9,522			-		
6. その他		-	48,625	0.1	1,111	85,612	0.2	17,837	584,598	0.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		金額(千円)	百分比 (%)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
特別損失										
1. 固定資産除却売却損	3	-		-		53,525				
2. 投資有価証券売却損		-		19,223		-				
3. 投資有価証券評価損		23,559		-		22,658				
4. 減損損失	4	71,835		45,181		76,422				
5. 過年度減価償却費		-		-		37,904				
6. ゴルフ会員権評価損		-		-		19,649				
7. その他		-	95,394	0.2	1,653	66,058	0.2	119,742	329,903	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益			385,685	1.0		463,570	1.1		1,581,027	2.0
法人税、住民税及び事業税		58,673			111,008		497,700			
法人税等調整額		118,889	177,563	0.5	131,793	242,802	0.6	165,568	663,269	0.8
少数株主損失			-	-		37,766	0.1		-	-
少数株主利益			48,753	0.1		-	-		150,461	0.2
中間(当期)純利益			159,367	0.4		258,534	0.6		767,296	1.0

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			11,128,923		11,128,923		11,128,923
資本剰余金中間期末 (期末)残高			11,128,923		11,128,923		11,128,923
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			16,495,259		16,546,430		16,495,259
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		159,367		258,534		767,296	
2. トルコ連結子会社の インフレ会計に基づ く増加高		34,691	194,059	-	258,534	-	767,296
利益剰余金減少高							
1. 配当金		254,760		254,494		509,434	
2. 役員賞与		87,378		79,500		87,378	
3. 連結子会社増加によ る減少高		56,248		17,024		56,248	
4. トルコ連結子会社の インフレ会計に基づ く減少高		-	398,388	8,139	359,158	63,063	716,125
利益剰余金中間期末 (期末)残高			16,290,930		16,445,806		16,546,430

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		385,685	463,570	1,581,027
減価償却費		1,536,765	1,452,906	3,071,535
連結調整勘定償却額		36,848	36,848	73,696
貸倒引当金の増加額 (又は減少額 ())		46,367	18,394	88,736
退職給付引当金の増 加額(又は減少額 ())		82,570	49,527	175,872
前払年金費用の減少 額(又は増加額 ())		34,462	63,781	91,615
受取利息及び受取配 当金		82,665	135,974	209,928
支払利息		38,594	36,055	93,504
持分法による投資損 益()		6,299	3,833	8,652
固定資産売却益		19,581	77,149	20,219
固定資産売却損		286	1,377	286
固定資産除却損		80,452	35,546	162,914
減損損失		71,835	45,181	76,422
投資有価証券売却損 益()		34,885	19,128	202,569
投資有価証券評価損		23,559	-	22,658
売上債権の減少額 (又は増加額 ())		144,055	34,776	1,354,292
たな卸資産の減少額 (又は増加額 ())		410,042	20,518	869,196
仕入債務の増加額 (又は減少額 ())		98,477	4,764	1,015,729
役員賞与の支払額		87,378	79,500	87,378
少数株主に負担させ た役員賞与の支払額		5,811	5,969	5,811
その他		547,095	69,782	78,704
小計		1,128,149	1,626,826	3,135,415

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		82,665	135,974	209,928
利息の支払額		38,594	36,055	93,504
法人税等の支払額		689,612	395,446	867,027
営業活動によるキャッ シュ・フロー		482,607	1,331,298	2,384,811
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の設定によ る支出		19,139	1	19,080
定期預金払い戻しに よる収入		-	51,627	-
有価証券の取得によ る支出		-	-	88,511
有価証券の売却によ る収入		-	90,375	-
有形固定資産の取得 による支出		1,665,929	1,510,148	3,637,566
有形固定資産の売却 による収入		18,442	84,132	67,993
無形固定資産の取得 による支出		90,934	8,683	86,051
投資有価証券の取得 による支出		6,491	6,675	312,822
投資有価証券の売却 による収入		40,077	34,964	260,012
関係会社への出資に よる支出		-	178,974	-
関係会社株式の売却 による収入		-	59,460	-
貸付による支出		16,342	28,555	44,163
貸付金の回収による 収入		195,797	30,757	217,472
その他投資の取得に よる支出		24,086	136,016	16,579
その他投資の回収に よる収入		11,516	30,232	11,412
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,557,091	1,487,507	3,647,882

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
短期借入金の純増加 額(又は純減少額 ())		105,738	225,283	206,287
長期借入れによる収 入		200,000	-	513,029
長期借入金返済によ る支出		205,523	60,437	409,087
ファイナンス・リー ス債務の返済による 支出		6,743	9,123	15,673
自己株式の取得によ る支出		9,420	13,317	29,048
配当金の支払額		254,760	254,494	509,434
少数株主への配当金 の支払額		10,282	21,682	15,810
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		180,992	133,770	259,737
現金及び現金同等物に 係る換算差額		10,579	52,253	27,368
現金及び現金同等物の 増加額(又は減少額 ())		1,266,055	237,726	1,550,177
現金及び現金同等物の 期首残高		6,465,005	5,110,821	6,465,005
新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首 残高		195,993	41,774	195,993
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	5,394,944	4,914,869	5,110,821

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>連結子会社.....17社</p> <p>ACK CONTROLS, INC.、 CENTRAL SPRING, INC.、 中發工業股フン有限公司、 CHU-O THAI CABLE CO.,LTD.、 P.T.CHUHATSU INDONESIA、 TC SPRINGS PVT.LTD.、 CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC.、 ROZMAS CHUO OTOMOTIV YAY SANAYI A.S.、 昆山中發六和機械有限公司、 天津中發華冠機械有限公司、 中發販売株式会社、 中發運輸株式会社、 株式会社東郷ケーブル、 株式会社セプラス、 中發精工株式会社、 株式会社岐阜中發、 株式会社エフ.イー.シーチェー ン</p> <p>昆山中發六和機械有限公司、天津 中發華冠機械有限公司について は、その総資産、売上高、中間純 損益（持分に見合う額）及び利益 剰余金（持分に見合う額）等の重 要性が増したため、当中間連結会 計期間より連結の範囲に含めてお ります。</p> <p>非連結子会社 ... 昆山中和彈簧有限公司 (連結の範囲から除いた理由) その総資産、売上高、中間純損 益(持分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)等は、いずれ もまた全体でも中間連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしていません ので、連結の範囲から除いており ます。</p> <p>持分法適用会社 関連会社 1 社</p> <p>天津中發富奧彈簧有限公司 天津中發富奧彈簧有限公司は重要 性が増したため当中間連結会計年 度より持分法の適用範囲に含めて おります。</p> <p>非連結子会社（昆山中和彈簧有 限公司）及び関連会社（MUBEA CH UO SA、CHUO MUBEA SUSPENSION C OMPONENTS CO.上海中星汽車懸架 件有限公司）は、それぞれ中間純 損益及び利益剰余金等に及ぼす影 響が軽微であり、かつ全体として も重要性がないため、持分法を適 用せず、原価法により評価してお ります。</p>	<p>連結子会社.....18社</p> <p>ACK CONTROLS, INC.、 CENTRAL SPRING, INC.、 中發工業股フン有限公司、 CHU-O THAI CABLE CO.,LTD.、 P.T.CHUHATSU INDONESIA、 TC SPRINGS PVT.LTD.、 CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC.、 ROZMAS CHUO OTOMOTIV YAY SANAYI A.S.、 昆山中發六和機械有限公司、 天津中發華冠機械有限公司、 昆山中和彈簧有限公司、 中發販売株式会社、 中發運輸株式会社、 株式会社東郷ケーブル、 株式会社セプラス、 中發精工株式会社、 株式会社岐阜中發、 株式会社エフ.イー.シーチェー ン</p> <p>昆山中和彈簧有限公司について は、重要性が増したため、当中間 連結会計期間より連結の範囲に含 めております。</p> <p>非連結子会社 ... 天津中星汽車零部件有限公司 (連結の範囲から除いた理由) その総資産、売上高、中間純損 益(持分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)等は、いずれ も中間連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていませんので、連結の 範囲から除いております。</p> <p>持分法適用会社 関連会社 1 社</p> <p>天津中發富奧彈簧有限公司</p> <p>非連結子会社（天津中星汽車零 部件有限公司）及び関連会社（MU BEA CHUO SA、上海中星汽車懸架 件有限公司）は、それぞれ中間純 損益及び利益剰余金等に及ぼす影 響が軽微であり、かつ全体として も重要性がないため、持分法を適 用せず、原価法により評価してお ります。</p>	<p>連結子会社.....17社</p> <p>ACK CONTROLS, INC.、 CENTRAL SPRING, INC.、 中發工業股フン有限公司、 CHU-O THAI CABLE CO.,LTD.、 P.T.CHUHATSU INDONESIA、 TC SPRINGS PVT.LTD.、 CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC.、 ROZMAS CHUO OTOMOTIV YAY SANAYI A.S.、 昆山中發六和機械有限公司、 天津中發華冠機械有限公司、 中發販売株式会社、 中發運輸株式会社、 株式会社東郷ケーブル、 株式会社セプラス、 中發精工株式会社、 株式会社岐阜中發、 株式会社エフ.イー.シーチェー ン</p> <p>昆山中發六和機械有限公司、天津 中發華冠機械有限公司について は、重要性が増したため、当連結 会計年度より連結の範囲に含めて おります。</p> <p>非連結子会社 ... 昆山中和彈簧有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、当期純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等は、いずれも連結 財務諸表に重要な影響を及ぼして いませんので、連結の範囲から除 いております。</p> <p>持分法適用会社 関連会社 1 社</p> <p>天津中發富奧彈簧有限公司 天津中發富奧彈簧有限公司は重要 性が増したため当連結会計年度よ り持分法の適用範囲に含めており ます。</p> <p>非連結子会社（昆山中和彈簧有 限公司）及び関連会社（MUBEA CH UO SA、CHUO MUBEA SUSPENSION C OMPONENTS CO.上海中星汽車懸架 件有限公司）は、それぞれ当期純利 益及び利益剰余金等に及ぼす影響 が軽微であり、かつ全体としても重 要性がないため、持分法を適用せ ず、原価法により評価しておりま す。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社10社 ACK CONTROLS, INC.、 CENTRAL SPRING, INC.、 中發工業股フン有限公司、 CHU-O THAI CABLE CO.,LTD.、 P.T.CHUHATSU INDONESIA、 TC SPRINGS PVT.LTD.、 CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC.、ROZMAS CHUO OTOMOTIV YAY SANAYI A.S.、昆山中發六和 機械有限公司、天津中發華冠機械 有限公司の中間決算日は6月30日 であり、中間連結決算日と異なっ ておりますが、決算日の差異が3 ヶ月以内であるため、差異期間に おける重要な変動を除き、6月30 日現在の中間財務諸表をそのまま 使用しております。</p>	<p>連結子会社10社 ACK CONTROLS, INC.、 CENTRAL SPRING, INC.、 中發工業股フン有限公司、 CHU-O THAI CABLE CO.,LTD.、 P.T.CHUHATSU INDONESIA、 CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC.、ROZMAS CHUO OTOMOTIV YAY SANAYI A.S.、昆山中發六和 機械有限公司、天津中發華冠機械 有限公司、昆山中和彈簧有限公司 の中間決算日及びTC SPRINGS PV T.LTD.の中間仮決算日は6月30日 であり、中間連結決算日と異なっ ておりますが、決算日の差異が3 ヶ月以内であるため、差異期間に おける重要な変動を除き、6月30 日現在の中間財務諸表をそのまま 使用しております。</p>	<p>連結子会社9社 ACK CONTROLS, INC.、 CENTRAL SPRING, INC.、 中發工業股フン有限公司、 CHU-O THAI CABLE CO.,LTD.、 P.T.CHUHATSU INDONESIA、 CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC.、ROZMAS CHUO OTOMOTIV YAY SANAYI A.S.、昆山中發六和機械有 限公司、天津中發華冠機械有限公 司の決算日は12月31日であり、連 結決算日と異なっておりますが、 決算日の差異が3ヶ月以内である ため、差異期間における重要な変 動を除き、12月31日現在の財務諸 表をそのまま使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準 及び評価方法 (1) 有価証券 (2) デリバティブ (3) たな卸資産 (ロ)重要な減価償却資産の 減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 (3) 長期前払費用	<p>満期保有目的の債券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原価 は主として移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法 主として総平均法による原価法 により評価しております。</p> <p>原則として定率法を採用してお りませんが、一部の連結子会社では 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物及び構築物 7~60年 機械装置及び運搬具 2~12年 定額法を採用しております。な お、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用 しております。 定額法を採用しております。</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左 当社及び国内子会社について は、主として総平均法による原価 法により評価しております。在外 子会社については、主として総平 均法による低価法により評価して おります。</p> <p>同左 同左 同左</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原価 は主として移動平均法により算 定) 時価のないもの 同左 同左 主として総平均法による原価法 により評価しております。</p> <p>同左 同左 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(八)重要な引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 関係会社投資評価引当金		関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。	同左
(3) 賞与引当金	従業員に支給する賞与手当に充てるため、就業規則の支給規定による期間対応分の支給見込額を計上しております。	同左	同左
(4) 退職給付引当金	当社及び一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により償却しております。 数理計算上の差異は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から償却しております。	同左	当社及び一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により償却しております。 数理計算上の差異は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から償却しております。
(5) 役員退職慰労引当金	当社及び一部の連結子会社では役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	同左	当社及び一部の連結子会社では役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間から、在外子会社等の収益及び費用の換算を、中間決算日の直物為替相場により換算する方法から、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社等の重要性が増加したことに伴い、中間連結会計期間を通じて発生する収益及び費用の各項目について、より実状に即した換算をするために行ったものであります。なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、在外子会社等の収益及び費用の換算を、連結決算日の直物為替相場により換算する方法から、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社等の重要性が増加したことに伴い、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目について、より実状に即した換算をするために行ったものであります。なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p>
(ホ)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(ヘ)重要なヘッジ会計の方法			
(1)ヘッジ会計の方法	<p>通貨スワップが付されている外貨建金銭債権に係る将来受取る金利(予定取引)については、振当処理を行っております。</p>	<p>通貨スワップが付されている外貨建金銭債権に係る将来受取る金利(予定取引)については、繰延ヘッジ処理を行っております。</p>	<p>通貨スワップが付されている外貨建金銭債権に係る将来受取る金利(予定取引)については、振当処理を行っております。</p>
(2)ヘッジ手段とヘッジ対象	<p>(ヘッジ手段)通貨スワップ (ヘッジ対象)外貨建貸付金に係る将来受取る金利</p>	同左	同左
(3)ヘッジ方針	<p>為替レートの変動を回避するためデリバティブ取引を利用しております。</p>	同左	同左
(4)ヘッジ有効性評価の方法	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象は同一通貨、同一金額、同一期日であり、有効性はあります。</p>	同左	同左
(5)その他リスク管理方針	<p>取引の都度、原議書等で決裁され承認を受けております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(ト)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 (2)在外子会社の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。 ROZMAS CHUO OTOMOTIV YAY SANAYI A.S.の財務諸表は国際会計基準に準拠し、インフレーション会計を適用して作成されております。	同左 同左	同左 同左
5.中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は71,835千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、76,422千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分に関する事項)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が42,925千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が42,925千円減少しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分に関する事項)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が86,670千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が86,670千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																										
1 減価償却累計額	有形固定資産の減価償却累計額は、57,173,067千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、59,449,550千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、58,204,172千円であります。																																										
2 担保資産	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>236,566千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,240</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>403,491</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>642,298</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>257,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>545,625</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>803,125</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保資産のうち、土地25,865千円、建物及び構築物11,494千円及び機械装置及び運搬具2,240千円については、借入限度額97,177千円(7,592百万円)に対する担保提供であります。中間連結会計期間末日現在、借入金残高はありません。</p>	建物及び構築物	236,566千円	機械装置及び運搬具	2,240	土地	403,491	計	642,298	短期借入金	257,500千円	長期借入金	545,625	計	803,125	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>100,844千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,308</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>391,989</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>494,142</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>307,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>588,125</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>895,625</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保資産のうち、土地25,663千円、建物及び構築物10,464千円及び機械装置及び運搬具1,308千円については、借入限度額96,418千円(7,592百万円)に対する担保提供であります。中間連結会計期間末日現在、借入金残高はありません。</p>	建物及び構築物	100,844千円	機械装置及び運搬具	1,308	土地	391,989	計	494,142	短期借入金	307,500千円	長期借入金	588,125	計	895,625	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>228,357千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,512</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>402,885</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>632,755</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>307,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>591,875</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>899,375</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保資産のうち、土地25,258千円、建物及び構築物10,537千円及び機械装置及び運搬具1,512千円については、借入限度額94,900千円(7,592百万円)に対する担保提供であります。期末日現在、借入金残高はありません。</p>	建物及び構築物	228,357千円	機械装置及び運搬具	1,512	土地	402,885	計	632,755	短期借入金	307,500千円	長期借入金	591,875	計	899,375
建物及び構築物	236,566千円																																												
機械装置及び運搬具	2,240																																												
土地	403,491																																												
計	642,298																																												
短期借入金	257,500千円																																												
長期借入金	545,625																																												
計	803,125																																												
建物及び構築物	100,844千円																																												
機械装置及び運搬具	1,308																																												
土地	391,989																																												
計	494,142																																												
短期借入金	307,500千円																																												
長期借入金	588,125																																												
計	895,625																																												
建物及び構築物	228,357千円																																												
機械装置及び運搬具	1,512																																												
土地	402,885																																												
計	632,755																																												
短期借入金	307,500千円																																												
長期借入金	591,875																																												
計	899,375																																												
3 保証債務	<p>上海中星汽車懸架件有限公司の借入れに対して</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>37,576千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,576</td> </tr> </table>		37,576千円	計	37,576	<p>上海中星汽車懸架件有限公司の借入れに対して</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>39,144千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,144</td> </tr> </table>		39,144千円	計	39,144	<p>上海中星汽車懸架件有限公司の借入れに対して</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>36,260千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,260</td> </tr> </table>		36,260千円	計	36,260																														
	37,576千円																																												
計	37,576																																												
	39,144千円																																												
計	39,144																																												
	36,260千円																																												
計	36,260																																												
4 偶発債務		<p>合併契約に基づく共同出資者への報酬費用</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>56,595千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56,595</td> </tr> </table>		56,595千円	計	56,595	<p>合併契約に基づく共同出資者への報酬費用</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>53,695千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53,695</td> </tr> </table>		53,695千円	計	53,695																																		
	56,595千円																																												
計	56,595																																												
	53,695千円																																												
計	53,695																																												
5 受取手形割引高	163,119千円																																												

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費の主な費 目及び金額は次のとおりでありま す。 荷造発送費 945,560千円 報酬・給与・手 当 1,355,978 賞与引当金繰入 額 370,023 福利厚生費 348,984 退職給付費用 199,141 役員退職慰労引 当金繰入 47,264 減価償却費 182,663 技術開発費 181,333 賃借料 114,032 旅費交通費 133,998	販売費及び一般管理費の主な費 目及び金額は次のとおりでありま す。 荷造発送費 1,100,315千円 報酬・給与・手 当 1,418,617 賞与引当金繰入 376,187 福利厚生費 397,914 退職給付費用 94,210 役員退職慰労引 当金繰入 33,738 減価償却費 189,495 技術開発費 165,471 賃借料 128,772 旅費交通費 135,319 貸倒引当金繰入 25,305	販売費及び一般管理費の主な費 目及び金額は次のとおりでありま す。 荷造発送費 2,010,470千円 報酬・給与・手 当 3,082,345 賞与引当金繰入 475,003 福利厚生費 758,747 退職給付費用 234,955 役員退職慰労引 当金繰入 79,805 減価償却費 377,243 技術開発費 365,244 賃借料 237,698 旅費交通費 268,803 貸倒引当金繰入 76,354 連結調整勘定償 却額 14,814
2 固定資産売却益の内訳	営業外収益に属するもの 機械装置及び運 搬具 5,836千円 その他(工具器 具備品) 4 売却益計 5,841 特別利益に属するもの 土地 13,740千円 売却益計 13,740	営業外収益に属するもの 機械装置及び運 搬具 2,171千円 売却益計 2,171 特別利益に属するもの 土地 74,978千円 売却益計 74,978	営業外収益に属するもの 機械装置及び運 搬具 6,461千円 その他(工具器 具備品) 18 売却益計 6,479 特別利益に属するもの 土地 13,740千円 売却益計 13,740
3 固定資産除却売却損の内 訳	営業外費用に属するもの 除却損 建物及び構築物 1,134千円 機械装置及び運 搬具 13,063 その他(工具器 具備品、建設仮 勘定) 48,742 無形固定資産 17,512 除却損計 80,452 売却損 機械装置及び運 搬具 115千円 その他(工具器 具備品) 171 売却損計 286 除却売却損計 80,739千円	営業外費用に属するもの 除却損 建物及び構築物 283千円 機械装置及び運 搬具 23,816 その他(工具器 具備品、建設仮 勘定) 11,447 除却損計 35,546 売却損 機械装置及び運 搬具 751千円 その他(工具器 具備品) 625 売却損計 1,377 除却売却損計 36,923千円	営業外費用に属するもの 除却損 建物及び構築物 1,310千円 機械装置及び運 搬具 33,212 その他(工具器 具備品、建設仮 勘定) 56,483 無形固定資産 18,381 除却損計 109,388 売却損 機械装置及び運 搬具 115千円 その他(工具器 具備品) 171 売却損計 286 除却売却損計 109,674千円 特別損失に属するもの 除却損 無形固定資産 53,525千円 除却損計 53,525 除却売却損計 53,525千円

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																				
4 減損損失	<p>当グループは、事業内容を資産グルーピングの基礎とし、ばね事業、ケーブル事業、その他の事業及び遊休資産にグルーピングしております。当中間連結会計期間において計上した減損損失71,835千円の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="391 443 707 622"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県西加茂郡藤岡町</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>55,516千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休状態となった資産の市場価値が著しく下落したため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却見込額により評価しております。</p> <table border="1" data-bbox="391 891 707 1048"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県四日市市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>3,283千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>今後の使用見込みがなく、また土地の市場価格が下落しているため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、直近の固定資産税評価額により評価しております。</p> <table border="1" data-bbox="391 1317 707 1473"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋市緑区鳴海町</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>13,034千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>今後の使用見込みがなく、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	場所	用途	種類	減損損失	愛知県西加茂郡藤岡町	遊休資産	機械装置	55,516千円	場所	用途	種類	減損損失	三重県四日市市	遊休資産	土地	3,283千円	場所	用途	種類	減損損失	名古屋市緑区鳴海町	遊休資産	機械装置	13,034千円	<p>当グループは、事業内容（製品グループ）を資産グルーピングの基礎とし、ばね製品、ケーブル製品、その他の製品及び遊休資産にグルーピングしております。当中間連結会計期間において計上した減損損失45,181千円の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="729 465 1045 1171"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">鳴海工場（名古屋市緑区鳴海町）</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>7,442千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>10,246千円</td> </tr> <tr> <td>碧南工場（愛知県碧南市屋敷町）</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>16,643千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">三好工場（愛知県西加茂郡三好町）</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>6,096千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>1,361千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">藤岡工場（愛知県豊田市深見町）</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>3,077千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>313千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>今後の使用見込みがなく、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	鳴海工場（名古屋市緑区鳴海町）	遊休資産	機械装置	7,442千円	建設仮勘定	10,246千円	碧南工場（愛知県碧南市屋敷町）	遊休資産	機械装置	16,643千円	三好工場（愛知県西加茂郡三好町）	遊休資産	機械装置	6,096千円	建設仮勘定	1,361千円	藤岡工場（愛知県豊田市深見町）	遊休資産	機械装置	3,077千円	建設仮勘定	313千円	<p>当グループは、事業内容を資産グルーピングの基礎とし、ばね事業、ケーブル事業、その他の事業及び遊休資産にグルーピングしております。当連結会計年度において計上した減損損失76,422千円の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1066 443 1382 622"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県西加茂郡藤岡町</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>60,706千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休状態となった資産の市場価値が著しく下落したため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却見込額により評価しております。</p> <table border="1" data-bbox="1066 891 1382 1048"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県四日市市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>3,283千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>今後の使用見込みがなく、また土地の市場価格が下落しているため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、直近の固定資産税評価額により評価しております。</p> <table border="1" data-bbox="1066 1317 1382 1720"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">愛知県西加茂郡藤岡町</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建設仮勘定</td> <td>5,832千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,459千円</td> </tr> <tr> <td>愛知県西加茂郡三好町</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>3,173千円</td> </tr> <tr> <td>愛知県碧南市屋敷町</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>967千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>今後の使用見込みがなく、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	場所	用途	種類	減損損失	愛知県西加茂郡藤岡町	遊休資産	機械装置	60,706千円	場所	用途	種類	減損損失	三重県四日市市	遊休資産	土地	3,283千円	場所	用途	種類	減損損失	愛知県西加茂郡藤岡町	遊休資産	建設仮勘定	5,832千円	機械装置	2,459千円	愛知県西加茂郡三好町	遊休資産	機械装置	3,173千円	愛知県碧南市屋敷町	遊休資産	機械装置	967千円
場所	用途	種類	減損損失																																																																																				
愛知県西加茂郡藤岡町	遊休資産	機械装置	55,516千円																																																																																				
場所	用途	種類	減損損失																																																																																				
三重県四日市市	遊休資産	土地	3,283千円																																																																																				
場所	用途	種類	減損損失																																																																																				
名古屋市緑区鳴海町	遊休資産	機械装置	13,034千円																																																																																				
場所	用途	種類	減損損失																																																																																				
鳴海工場（名古屋市緑区鳴海町）	遊休資産	機械装置	7,442千円																																																																																				
		建設仮勘定	10,246千円																																																																																				
碧南工場（愛知県碧南市屋敷町）	遊休資産	機械装置	16,643千円																																																																																				
三好工場（愛知県西加茂郡三好町）	遊休資産	機械装置	6,096千円																																																																																				
		建設仮勘定	1,361千円																																																																																				
藤岡工場（愛知県豊田市深見町）	遊休資産	機械装置	3,077千円																																																																																				
		建設仮勘定	313千円																																																																																				
場所	用途	種類	減損損失																																																																																				
愛知県西加茂郡藤岡町	遊休資産	機械装置	60,706千円																																																																																				
場所	用途	種類	減損損失																																																																																				
三重県四日市市	遊休資産	土地	3,283千円																																																																																				
場所	用途	種類	減損損失																																																																																				
愛知県西加茂郡藤岡町	遊休資産	建設仮勘定	5,832千円																																																																																				
		機械装置	2,459千円																																																																																				
愛知県西加茂郡三好町	遊休資産	機械装置	3,173千円																																																																																				
愛知県碧南市屋敷町	遊休資産	機械装置	967千円																																																																																				

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 5,527,933千円 預入期間が3か月を超え る定期預金 132,989 <hr/> 現金及び現金同等物 5,394,944	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 5,001,407千円 預入期間が3か月を超え る定期預金 86,537 <hr/> 現金及び現金同等物 4,914,869	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 5,244,024千円 預入期間が3か月を超え る定期預金 133,203 <hr/> 現金及び現金同等物 5,110,821

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>436,825</td> <td>162,852</td> <td>273,973</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>948,911</td> <td>424,056</td> <td>524,854</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>75,275</td> <td>37,884</td> <td>37,390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,461,012</td> <td>624,793</td> <td>836,218</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	436,825	162,852	273,973	その他(工具器具備品)	948,911	424,056	524,854	その他(ソフトウェア)	75,275	37,884	37,390	合計	1,461,012	624,793	836,218	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>873,536</td> <td>346,973</td> <td>526,562</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>873,423</td> <td>506,778</td> <td>366,645</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>76,197</td> <td>39,202</td> <td>36,995</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,823,157</td> <td>892,953</td> <td>930,203</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	873,536	346,973	526,562	その他(工具器具備品)	873,423	506,778	366,645	その他(ソフトウェア)	76,197	39,202	36,995	合計	1,823,157	892,953	930,203	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>584,450</td> <td>222,837</td> <td>361,612</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>866,807</td> <td>431,520</td> <td>435,286</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>83,127</td> <td>36,814</td> <td>46,313</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,534,385</td> <td>691,173</td> <td>843,212</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	584,450	222,837	361,612	その他(工具器具備品)	866,807	431,520	435,286	その他(ソフトウェア)	83,127	36,814	46,313	合計	1,534,385	691,173	843,212
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	436,825	162,852	273,973																																																											
その他(工具器具備品)	948,911	424,056	524,854																																																											
その他(ソフトウェア)	75,275	37,884	37,390																																																											
合計	1,461,012	624,793	836,218																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	873,536	346,973	526,562																																																											
その他(工具器具備品)	873,423	506,778	366,645																																																											
その他(ソフトウェア)	76,197	39,202	36,995																																																											
合計	1,823,157	892,953	930,203																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	584,450	222,837	361,612																																																											
その他(工具器具備品)	866,807	431,520	435,286																																																											
その他(ソフトウェア)	83,127	36,814	46,313																																																											
合計	1,534,385	691,173	843,212																																																											
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>280,648千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>555,569千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>836,218千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	280,648千円	1年超	555,569千円	計	836,218千円	<p>同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>308,437千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>621,765千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>930,203千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	308,437千円	1年超	621,765千円	計	930,203千円	<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>269,189千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>574,022千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>843,212千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	269,189千円	1年超	574,022千円	計	843,212千円																																										
1年内	280,648千円																																																													
1年超	555,569千円																																																													
計	836,218千円																																																													
1年内	308,437千円																																																													
1年超	621,765千円																																																													
計	930,203千円																																																													
1年内	269,189千円																																																													
1年超	574,022千円																																																													
計	843,212千円																																																													
<p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>154,664千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>154,664千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>8,115千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,040千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,156千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	154,664千円	減価償却費相当額	154,664千円	未経過リース料		1年内	8,115千円	1年超	18,040千円	計	26,156千円	<p>同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>173,631千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>173,631千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>10,543千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,660千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,204千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	173,631千円	減価償却費相当額	173,631千円	未経過リース料		1年内	10,543千円	1年超	8,660千円	計	19,204千円	<p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>312,634千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>312,634千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>8,574千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,505千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,079千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	312,634千円	減価償却費相当額	312,634千円	未経過リース料		1年内	8,574千円	1年超	14,505千円	計	23,079千円																								
支払リース料	154,664千円																																																													
減価償却費相当額	154,664千円																																																													
未経過リース料																																																														
1年内	8,115千円																																																													
1年超	18,040千円																																																													
計	26,156千円																																																													
支払リース料	173,631千円																																																													
減価償却費相当額	173,631千円																																																													
未経過リース料																																																														
1年内	10,543千円																																																													
1年超	8,660千円																																																													
計	19,204千円																																																													
支払リース料	312,634千円																																																													
減価償却費相当額	312,634千円																																																													
未経過リース料																																																														
1年内	8,574千円																																																													
1年超	14,505千円																																																													
計	23,079千円																																																													
<p>(減損損失)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>(減損損失)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,935,575	12,284,836	10,349,261
合計	1,935,575	12,284,836	10,349,261

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行いました。(18,309千円)なお、当該株式の減損処理にあたっては、以下の基準に基づき行っております。

時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復の見込があると合理的な根拠を示しえる場合を除き、すべて減損処理を行う。

時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合は、当中間連結会計期間での株価の推移より、回復の見込がないと判断したものは、減損処理を行う。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	322,104

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債	299,911	299,889	22
合計	299,911	299,889	22

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,862,350	15,455,946	13,593,596
合計	1,862,350	15,455,946	13,593,596

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損損失処理を行ったものはありません。なお、当該株式の減損処理にあたっては、以下の基準に基づき行っております。

時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復の見込があると合理的な根拠を示しえる場合を除き、すべて減損処理を行う。

時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合は、当中間連結会計期間での株価の推移より、回復の見込がないと判断したものは、減損処理を行う。

3. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	325,287
非上場外国債券	4,157

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)
(1) 国債	299,881	300,057	175
合計	299,881	300,057	175

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,855,736	11,788,694	9,932,957
合計	1,855,736	11,788,694	9,932,957

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について17,408千円減損損失処理をしております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、以下の基準に基づき行っております。

時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復の見込があると合理的な根拠を示しえる場合を除き、すべて減損処理を行う。

時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合は、当連結会計年度での株価の推移より、回復の見込がないと判断したものは、減損処理を行う。

3. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	325,304
非上場外国債券	88,511

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
通貨	通貨スワップ	372,945	25,729	25,729

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 上記通貨スワップ取引は、当社の海外子会社に対する貸付金をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上、振当処理を行っているものであります。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
通貨	通貨スワップ	318,895	36,073	36,073

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 上記通貨スワップ取引は、当社の海外子会社に対する貸付金をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上、繰延ヘッジ処理を行っているものを含んでおります。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
通貨	通貨スワップ	345,920	41,950	41,950

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 上記通貨スワップ取引は、当社の海外子会社に対する貸付金をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上、振当処理を行っているものであります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法等の類似性から判断して、同種・同系列の自動車部品等を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	31,532,031	3,318,496	3,102,821	37,953,348	-	37,953,348
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,710,781	4,254	419,102	2,134,137	(2,134,137)	-
計	33,242,812	3,322,750	3,521,923	40,087,486	(2,134,137)	37,953,348
営業費用	32,201,908	3,131,002	3,434,597	38,767,508	(1,166,728)	37,600,780
営業利益	1,040,903	191,748	87,326	1,319,977	(967,409)	352,568

(注)1. 国又は地域は、地理的隣接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

北米：米国

アジア：台湾、タイ、インドネシア、インド、トルコ、中国

3. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準に記載したとおり、当中間連結会計期間から、在外子会社等の収益及び費用の換算を中間決算日の直物為替相場により換算する方法から期中平均相場により換算する方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

4. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は、主に当社の本社部門に関わる費用であり、その金額は922,909千円であります。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,886,464	4,613,354	4,379,218	41,879,037	-	41,879,037
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,999,434	68	471,997	2,471,499	(2,471,499)	-
計	34,885,899	4,613,422	4,851,215	44,350,536	(2,471,499)	41,879,037
営業費用	33,537,783	4,488,160	4,914,042	42,939,986	(1,441,870)	41,498,115
営業利益(又は営業損失())	1,348,115	125,261	62,826	1,410,550	(1,029,629)	380,921

(注)1. 国又は地域は、地理的隣接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

北米：米国

アジア：台湾、タイ、インドネシア、インド、トルコ、中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は、主に当社の本社部門に関わる費用であり、その金額は972,365千円であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	66,065,114	6,992,388	6,748,225	79,805,727	-	79,805,727
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,350,814	4,254	1,239,567	4,594,636	(4,594,636)	-
計	69,415,929	6,996,642	7,987,792	84,400,363	(4,594,636)	79,805,727
営業費用	66,528,382	6,740,778	7,928,652	81,197,812	(2,690,189)	78,507,623
営業利益	2,887,547	255,864	59,140	3,202,551	(1,904,446)	1,298,104

- (注) 1. 国又は地域は、地理的隣接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。
 北米：米国
 アジア：台湾、タイ、インドネシア、インド、トルコ、中国
 3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4. 会計処理基準に関する事項(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準に記載したとおり、当連結会計年度から在外子会社等の収益及び費用の換算を連結決算日の直物為替相場により換算する方法から期中平均相場により換算する方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。
 4. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は、主に当社の本社部門に関わる費用であり、その金額は1,843,125千円であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	3,334,687	3,127,469	10,379	6,472,536
連結売上高(千円)	-	-	-	37,953,348
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.8	8.3	0.0	17.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的隣接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。
 北米：米国、カナダ
 アジア：台湾、タイ、インドネシア、インド、トルコ、中国
 その他：イギリス、南アフリカ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	4,622,448	4,415,041	18,397	9,055,886
連結売上高(千円)	-	-	-	41,879,037
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.0	10.5	0.1	21.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的隣接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。
 北米：米国、カナダ
 アジア：台湾、タイ、インドネシア、インド、トルコ、中国
 その他：イギリス、南アフリカ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	7,040,275	6,802,727	25,395	13,868,399
連結売上高（千円）	-	-	-	79,805,727
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.8	8.5	0.1	17.4

（注）1．国又は地域は、地理的隣接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

北米：米国、カナダ

アジア：台湾、タイ、インドネシア、インド、トルコ、中国

その他：イギリス、南アフリカ、ベネズエラ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 681.96円	1株当たり純資産額 724.54円	1株当たり純資産額 685.29円
1株当たり中間純利益 2.50円	1株当たり中間純利益 4.06円	1株当たり当期純利益 10.80円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	159,367	258,534	767,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	79,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(79,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	159,367	258,534	687,796
普通株式の期中平均株式数(株)	63,679,361	63,611,248	63,659,853

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>当社は平成17年11月25日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 650,000株(上限)</p> <p>取得価額の総額 400,000千円(上限)</p> <p>取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-2(終値取引)による取得</p> <p>(2) 取得日 平成17年11月29日</p> <p>(3) その他 上記ToSTNeT-2による取得の結果、当社普通株式630,000株(取得価額333,900千円)を取得いたしました。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		3,699,661		3,192,604		3,338,111	
2.受取手形		416,392		502,772		414,302	
3.売掛金		12,541,553		13,784,325		13,641,358	
4.たな卸資産		3,050,120		3,059,001		3,080,300	
5.その他		1,519,685		1,447,653		1,765,301	
流動資産合計		21,227,413	33.9	21,986,357	33.0	22,239,375	35.3
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		5,169,246		4,956,777		5,042,128	
(2)機械装置		5,857,499		6,388,494		6,461,485	
(3)土地		5,824,471		5,871,934		5,824,471	
(4)その他		2,571,605		2,376,934		2,220,574	
有形固定資産合計		19,422,822	31.0	19,594,139	29.4	19,548,659	31.1
2.無形固定資産		100,321	0.1	38,888	0.0	48,442	0.1
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		18,607,162		21,876,704		18,399,755	
(2)その他		3,969,787		3,963,116		3,615,790	
関係会社投資 評価引当金		584,350		718,863		805,927	
貸倒引当金		81,600		86,500		103,800	
投資その他の資産 合計		21,911,000	35.0	25,034,456	37.6	21,105,818	33.5
固定資産合計		41,434,144	66.1	44,667,485	67.0	40,702,920	64.7
資産合計		62,661,557	100.0	66,653,842	100.0	62,942,295	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		782,582		873,929		904,296	
2. 買掛金		9,245,011		9,804,467		9,593,198	
3. 未払法人税等		81,994		86,405		292,158	
4. 賞与引当金		1,205,000		1,175,000		1,150,000	
5. 設備支払手形		111,826		305,498		125,706	
6. その他		1,806,423		1,834,087		1,778,667	
流動負債合計		13,232,838	21.1	14,079,389	21.1	13,844,026	22.0
固定負債							
1. 繰延税金負債		3,731,795		5,051,702		3,620,255	
2. 退職給付引当金		1,949,771		1,963,035		1,967,358	
3. 役員退職慰労引当金		263,835		148,475		287,580	
4. その他		3,600		79,823		5,360	
固定負債合計		5,949,002	9.5	7,243,036	10.9	5,880,554	9.3
負債合計		19,181,840	30.6	21,322,426	32.0	19,724,581	31.3
(資本の部)							
資本金		10,837,208	17.3	10,837,208	16.3	10,837,208	17.2
資本剰余金							
1. 資本準備金		11,128,923		11,128,923		11,128,923	
資本剰余金合計		11,128,923	17.8	11,128,923	16.7	11,128,923	17.7
利益剰余金							
1. 利益準備金		2,709,302		2,709,302		2,709,302	
2. 任意積立金		11,779,720		11,828,790		11,779,720	
3. 中間(当期)未処分利益		892,967		796,462		905,113	
利益剰余金合計		15,381,990	24.5	15,334,555	23.0	15,394,136	24.5
その他有価証券評価差額金		6,202,643	9.9	8,134,723	12.2	5,948,123	9.4
自己株式		71,049	0.1	103,994	0.2	90,677	0.1
資本合計		43,479,716	69.4	45,331,416	68.0	43,217,714	68.7
負債・資本合計		62,661,557	100.0	66,653,842	100.0	62,942,295	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		27,151,739	100.0	28,662,232	100.0	55,936,426	100.0
売上原価		24,227,989	89.2	25,609,658	89.3	49,929,257	89.3
売上総利益		2,923,750	10.8	3,052,574	10.7	6,007,168	10.7
販売費及び一般管理費		2,702,209	10.0	2,771,925	9.7	5,368,755	9.6
営業利益		221,540	0.8	280,648	1.0	638,413	1.1
営業外収益	1	240,966	0.9	321,361	1.1	448,929	0.8
営業外費用	2	209,650	0.8	269,562	0.9	265,859	0.4
経常利益		252,856	0.9	332,447	1.2	821,483	1.5
特別利益	3	104,028	0.4	76,090	0.3	323,869	0.6
特別損失	4,5	95,394	0.3	66,058	0.2	332,491	0.6
税引前中間(当期)純利益		261,490	1.0	342,479	1.2	812,861	1.5
法人税、住民税及び事業税		10,000		75,000		260,000	
法人税等調整額		97,199	0.4	12,166	0.3	131,750	0.7
中間(当期)純利益		154,290	0.6	255,312	0.9	421,111	0.8
前期繰越利益		738,676		541,149		738,676	
中間配当額		-		-		254,674	
中間(当期)未処分利益		892,967		796,462		905,113	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 貯蔵品</p>	<p>満期保有目的の債券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>総平均法による原価法 先入先出法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 時価法</p> <p>同左 同左</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p>	<p>定率法 なお、法人税法施行令第60条に基づく増加償却を行っております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 12～50年 機械装置 7～12年</p> <p>定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年</p>	<p>定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 12～50年 機械装置 7～12年</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>定率法 なお、法人税法施行令第60条に基づく増加償却を行っております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 12～50年 機械装置 7～12年</p> <p>定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 関係会社投資評価引当金</p> <p>(2) 貸倒引当金</p> <p>(3) 賞与引当金</p>	<p>関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に支給する賞与手当に充てるため、就業規則の支給規定による期間対応分の支給見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4)退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から償却しております。</p>	同左	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から償却しております。</p>
(5)役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	同左	<p>役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6.ヘッジ会計の方法	<p>通貨スワップが付されている外貨建金銭債権及びこれに係る将来受取る金利については、振当処理を行っております。</p>	<p>通貨スワップが付されている外貨建金銭債権及びこれに係る将来受取る金利については、繰延ヘッジ処理を行っております。</p>	<p>通貨スワップが付されている外貨建金銭債権及びこれに係る将来受取る金利については、振当処理を行っております。</p>
(1)ヘッジ会計の方法		同左	同左
(2)ヘッジ手段とヘッジ対象	<p>(ヘッジ手段)通貨スワップ (ヘッジ対象)外貨建貸付金及び将来受取る金利</p>	同左	同左
(3)ヘッジ方針	<p>為替レートの変動を回避するためデリバティブ取引を利用しております。</p>	同左	同左
(4)ヘッジ有効性評価の方法	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象は同一通貨、同一金額、同一期日であり、有効性はあります。</p>	同左	同左
(5)その他リスク管理方針	<p>取引の都度、原議書等で決裁され承認を受けております。</p>	同左	同左
7.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は、71,835千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は、76,422千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分に関する事項)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が42,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益42,000千円減少しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分に関する事項)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が82,825千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益82,825千円減少しております</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの	受取利息 8,811千円 受取配当金 102,294 固定資産賃貸料 51,242 固定資産売却益 7,351 機械装置 7,351 為替差益 63,449	受取利息 11,400千円 受取配当金 156,854 固定資産賃貸料 55,492 固定資産売却益 1,034 機械装置 1,034 為替差益 83,788	受取利息 16,972千円 受取配当金 250,416 固定資産賃貸料 103,632 固定資産売却益 7,351 機械装置 7,351 為替差益 20,899
2 営業外費用のうち主要なもの	賃貸資産減価償却費 28,381千円 固定資産売却損 286 機械装置 115 その他(工具器具備品) 171 固定資産除却損 69,845 建物 1,134 機械装置 13,063 その他(工具器具備品、建設仮勘定) 48,742 無形固定資産 6,905 遊休資産減価償却費 93,095	賃貸資産減価償却費 24,514千円 固定資産除却損 28,104 建物 283 機械装置 17,106 その他(工具器具備品、建設仮勘定) 10,714 たな卸資産評価損 80,231 遊休資産減価償却費 55,931 設備移設費用 42,860	賃貸資産減価償却費 56,719千円 固定資産売却損 286 工具器具備品 171 車両 115 固定資産除却損 89,398 建物 1,190 機械装置 27,638 工具器具備品 46,327 建設仮勘定 7,336 無形固定資産 6,905 遊休資産減価償却費 69,815
3 特別利益のうち主要なもの	投資有価証券売却益 34,885千円 関係会社投資評価引当金戻入額 69,143	固定資産売却益 74,978千円 土地 74,978	投資有価証券売却益 202,569千円 新エネルギー対応事業者補助金 121,299
4 特別損失のうち主要なもの	投資有価証券評価損 23,559千円 減損損失 71,835	投資有価証券売却損 19,223千円 減損損失 45,181	投資有価証券評価損 22,658千円 減損損失 76,422 関係会社投資評価引当金繰入額 152,434 固定資産除却損 43,071 無形固定資産 43,071 過年度減価償却費 37,904

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																												
5 減損損失	<p>当社は、事業内容を資産グルーピングの基礎とし、ばね事業、ケーブル事業、その他の事業及び遊休資産にグルーピングしております。当中間会計期間において計上した減損損失71,835千円の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県西加茂郡藤岡町</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>55,516千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休状態となった資産の市場価値が著しく下落したため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却見込額により評価しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県四日市市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>3,283千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>今後の使用見込みがなく、また土地の市場価格が下落しているため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、直近の固定資産税評価額により評価しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋市緑区鳴海町</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>13,034千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>今後の使用見込みがなく、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	場所	用途	種類	減損損失	愛知県西加茂郡藤岡町	遊休資産	機械装置	55,516千円	場所	用途	種類	減損損失	三重県四日市市	遊休資産	土地	3,283千円	場所	用途	種類	減損損失	名古屋市緑区鳴海町	遊休資産	機械装置	13,034千円	<p>当社は、事業内容（製品グループ）を資産グルーピングの基礎とし、ばね製品、ケーブル製品、その他の製品及び遊休資産にグルーピングしております。当中間会計期間において計上した減損損失45,181千円の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳴海工場（名古屋市緑区鳴海町）</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>7,442千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>建設仮勘定</td> <td>10,246千円</td> </tr> <tr> <td>碧南工場（愛知県碧南市屋敷町）</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>16,643千円</td> </tr> <tr> <td>三好工場（愛知県西加茂郡三好町）</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>6,096千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>建設仮勘定</td> <td>1,361千円</td> </tr> <tr> <td>藤岡工場（愛知県豊田市深見町）</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>3,077千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>建設仮勘定</td> <td>313千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>今後の使用見込みがなく、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	鳴海工場（名古屋市緑区鳴海町）	遊休資産	機械装置	7,442千円			建設仮勘定	10,246千円	碧南工場（愛知県碧南市屋敷町）	遊休資産	機械装置	16,643千円	三好工場（愛知県西加茂郡三好町）	遊休資産	機械装置	6,096千円			建設仮勘定	1,361千円	藤岡工場（愛知県豊田市深見町）	遊休資産	機械装置	3,077千円			建設仮勘定	313千円	<p>当社は、事業内容を資産グルーピングの基礎とし、ばね事業、ケーブル事業、その他の事業及び遊休資産にグルーピングしております。当事業年度において計上した減損損失76,422千円の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県西加茂郡藤岡町</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>60,706千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休状態となった資産の市場価値が著しく下落したため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却見込額により評価しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県四日市市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>3,283千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>今後の使用見込みがなく、また土地の市場価格が下落しているため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、直近の固定資産税評価額により評価しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県西加茂郡藤岡町</td> <td>遊休資産</td> <td>建設仮勘定</td> <td>5,832千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>機械装置</td> <td>2,459千円</td> </tr> <tr> <td>愛知県西加茂郡三好町</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>3,173千円</td> </tr> <tr> <td>愛知県碧南市屋敷町</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>967千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>今後の使用見込みがなく、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	場所	用途	種類	減損損失	愛知県西加茂郡藤岡町	遊休資産	機械装置	60,706千円	場所	用途	種類	減損損失	三重県四日市市	遊休資産	土地	3,283千円	場所	用途	種類	減損損失	愛知県西加茂郡藤岡町	遊休資産	建設仮勘定	5,832千円			機械装置	2,459千円	愛知県西加茂郡三好町	遊休資産	機械装置	3,173千円	愛知県碧南市屋敷町	遊休資産	機械装置	967千円
場所	用途	種類	減損損失																																																																																												
愛知県西加茂郡藤岡町	遊休資産	機械装置	55,516千円																																																																																												
場所	用途	種類	減損損失																																																																																												
三重県四日市市	遊休資産	土地	3,283千円																																																																																												
場所	用途	種類	減損損失																																																																																												
名古屋市緑区鳴海町	遊休資産	機械装置	13,034千円																																																																																												
場所	用途	種類	減損損失																																																																																												
鳴海工場（名古屋市緑区鳴海町）	遊休資産	機械装置	7,442千円																																																																																												
		建設仮勘定	10,246千円																																																																																												
碧南工場（愛知県碧南市屋敷町）	遊休資産	機械装置	16,643千円																																																																																												
三好工場（愛知県西加茂郡三好町）	遊休資産	機械装置	6,096千円																																																																																												
		建設仮勘定	1,361千円																																																																																												
藤岡工場（愛知県豊田市深見町）	遊休資産	機械装置	3,077千円																																																																																												
		建設仮勘定	313千円																																																																																												
場所	用途	種類	減損損失																																																																																												
愛知県西加茂郡藤岡町	遊休資産	機械装置	60,706千円																																																																																												
場所	用途	種類	減損損失																																																																																												
三重県四日市市	遊休資産	土地	3,283千円																																																																																												
場所	用途	種類	減損損失																																																																																												
愛知県西加茂郡藤岡町	遊休資産	建設仮勘定	5,832千円																																																																																												
		機械装置	2,459千円																																																																																												
愛知県西加茂郡三好町	遊休資産	機械装置	3,173千円																																																																																												
愛知県碧南市屋敷町	遊休資産	機械装置	967千円																																																																																												
6 減償却実施額	<p>有形固定資産 1,011,837千円 無形固定資産 16,136</p>	<p>有形固定資産 892,573千円 無形固定資産 12,553</p>	<p>有形固定資産 2,008,949千円 無形固定資産 30,608</p>																																																																																												

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																														
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">379,619</td> <td style="text-align: right;">137,535</td> <td style="text-align: right;">242,084</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">757,584</td> <td style="text-align: right;">345,471</td> <td style="text-align: right;">412,113</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">70,273</td> <td style="text-align: right;">35,533</td> <td style="text-align: right;">34,740</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,207,477</td> <td style="text-align: right;">518,539</td> <td style="text-align: right;">688,937</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">238,608千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">450,328</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">688,937</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">131,874千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">131,874</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(車両運搬具)	379,619	137,535	242,084	その他(工具器具備品)	757,584	345,471	412,113	無形固定資産(ソフトウェア)	70,273	35,533	34,740	合計	1,207,477	518,539	688,937	1年内	238,608千円	1年超	450,328	合計	688,937	支払リース料	131,874千円	減価償却費相当額	131,874	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">38,348</td> <td style="text-align: right;">3,246</td> <td style="text-align: right;">35,102</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">621,046</td> <td style="text-align: right;">261,100</td> <td style="text-align: right;">359,945</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">751,513</td> <td style="text-align: right;">439,266</td> <td style="text-align: right;">312,246</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">61,373</td> <td style="text-align: right;">36,913</td> <td style="text-align: right;">24,460</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,472,282</td> <td style="text-align: right;">740,526</td> <td style="text-align: right;">731,755</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">257,116千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">474,638</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">731,755</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">146,088千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">146,088</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	38,348	3,246	35,102	その他(車両運搬具)	621,046	261,100	359,945	その他(工具器具備品)	751,513	439,266	312,246	無形固定資産(ソフトウェア)	61,373	36,913	24,460	合計	1,472,282	740,526	731,755	1年内	257,116千円	1年超	474,638	合計	731,755	支払リース料	146,088千円	減価償却費相当額	146,088	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">382,440</td> <td style="text-align: right;">154,548</td> <td style="text-align: right;">227,892</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">750,418</td> <td style="text-align: right;">370,175</td> <td style="text-align: right;">380,242</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">64,354</td> <td style="text-align: right;">33,380</td> <td style="text-align: right;">30,973</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,197,212</td> <td style="text-align: right;">558,104</td> <td style="text-align: right;">639,108</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">219,614千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">419,494</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">639,108</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">263,745千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">263,745</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(車両運搬具)	382,440	154,548	227,892	その他(工具器具備品)	750,418	370,175	380,242	無形固定資産(ソフトウェア)	64,354	33,380	30,973	合計	1,197,212	558,104	639,108	1年内	219,614千円	1年超	419,494	合計	639,108	支払リース料	263,745千円	減価償却費相当額	263,745
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																													
その他(車両運搬具)	379,619	137,535	242,084																																																																																													
その他(工具器具備品)	757,584	345,471	412,113																																																																																													
無形固定資産(ソフトウェア)	70,273	35,533	34,740																																																																																													
合計	1,207,477	518,539	688,937																																																																																													
1年内	238,608千円																																																																																															
1年超	450,328																																																																																															
合計	688,937																																																																																															
支払リース料	131,874千円																																																																																															
減価償却費相当額	131,874																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																													
機械装置	38,348	3,246	35,102																																																																																													
その他(車両運搬具)	621,046	261,100	359,945																																																																																													
その他(工具器具備品)	751,513	439,266	312,246																																																																																													
無形固定資産(ソフトウェア)	61,373	36,913	24,460																																																																																													
合計	1,472,282	740,526	731,755																																																																																													
1年内	257,116千円																																																																																															
1年超	474,638																																																																																															
合計	731,755																																																																																															
支払リース料	146,088千円																																																																																															
減価償却費相当額	146,088																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																													
その他(車両運搬具)	382,440	154,548	227,892																																																																																													
その他(工具器具備品)	750,418	370,175	380,242																																																																																													
無形固定資産(ソフトウェア)	64,354	33,380	30,973																																																																																													
合計	1,197,212	558,104	639,108																																																																																													
1年内	219,614千円																																																																																															
1年超	419,494																																																																																															
合計	639,108																																																																																															
支払リース料	263,745千円																																																																																															
減価償却費相当額	263,745																																																																																															

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 1年内 2,863千円 1年超 5,216千円 <hr/> 計 8,079千円 (減損損失) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 1年内 5,233千円 1年超 1,060千円 <hr/> 計 6,293千円 (減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。	2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 1年内 3,463千円 1年超 4,456千円 <hr/> 計 7,920千円 (減損損失) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 682.91円	1株当たり純資産額 712.81円	1株当たり純資産額 678.32円
1株当たり中間純利益 2.42円	1株当たり中間純利益 4.01円	1株当たり当期純利益 5.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)	前事業年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	154,290	255,312	421,111
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	60,400
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(60,400)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	154,290	255,312	360,711
普通株式の期中平均株式数(株)	63,679,361	63,611,248	63,659,853

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>当社は平成17年11月25日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 650,000株 (上限)</p> <p>取得価額の総額 400,000千円 (上限)</p> <p>取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-2 (終値取引)による取得</p> <p>(2) 取得日 平成17年11月29日</p> <p>(3) その他 上記ToSTNeT-2による取得の結果、当社普通株式630,000株 (取得価額333,900千円)を取得いたしました。</p>	

(2) 【その他】

平成17年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....254,380,384円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成17年11月30日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第82期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 訂正報告書

半期報告書（（第82期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日））の訂正報告書 平成17年12月16日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

中央発條株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 善得 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央発條株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

中央発條株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 善得 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央発條株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

中央発條株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 善得 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中央発條株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

中央発條株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 善得 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中央発條株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。